

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

中華人民共和国

【据置】

外貨建長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 格付は、大規模で多様化した経済基盤、対外ショックに対する堅固な耐性を主に評価している。他方、輸出がけん引する成長から内需主導型の成長への転換が道半ばであること、国家安全保障上のリスクを巡る西側諸国との緊張関係といった制約要因を考慮している。高水準の国内貯蓄と貿易黒字により経常黒字が続いており、世界最大規模の外貨準備を有する対外純債権国であることに変わりはない。近年は、EV（電気自動車）・車載用電池、再エネ発電設備などの脱炭素関連産業に加え、半導体、AI（人工知能）、ロボティクスといった先端技術分野でも国際競争力を高めている。米国政府の保護主義に対しては、グローバルサウスの国々との連携強化を図るとともに、レアアースなどの戦略物資の供給を盾に対抗している。足元で政府は、個人消費の喚起策や民間企業活動の活性化に向けた措置を打ち出しているものの、内需の勢いは潜在力を大きく下回っている。経済安全保障環境が変化するなか、いかにして経済・社会の安定的な発展を持続していくかをJCRは注視していく。
- 経済基盤は多様化しており、名目GDPは約20兆米ドルと米国に次ぐ世界第2位、一人当たり名目GDPは約1.4万米ドルと見込まれる（25年時点）。総人口は14億人超とインドに次ぐ規模ながら、すでに減少傾向にある。長引く不動産市況の調整、激しい価格競争、さらには若年労働者の雇用問題などに起因して内需は低迷しており、デフインフレ傾向が続いている。他方、外需については、輸出先の多角化が米国向け減少の影響を相殺し、25年も純輸出は成長に寄与し経常黒字は拡大した。25年の実質GDP成長率は政府目標である5.0%を達成した。中長期的には経済の成熟とともに少子高齢化が進み、成長率は鈍化していくとJCRはみている。
- 不動産市況の調整が続き土地使用権譲渡収入が低迷するなか、地方政府はインフラ整備などによる景気刺激策を継続した。このため地方政府やその傘下の地方融資平台（LGFV）の債務は拡大を続けた。地方政府やLGFVへの貸出が多い地方銀行のなかには、LGFVの財務悪化に伴う影響を強く受けているところもあるとみられる。政府は、25年3月末に4大国有銀行に公的資本を注入するとともに、25年11月には中央および地方の政府債務を一元的に管理する「国家債務管理部門」を新設した。より透明性の高い債務管理と金融システムの安定性の維持・向上に向けた取り組みの効果をJCRは見守っていく。
- 恒常的な貿易黒字を主因とする経常黒字を背景に、世界最大規模の外貨準備を有する対外純債権国である。もっとも、高い国際競争力を備えた財のみならず、内需低迷による余剰在庫が大量に輸出に向かう結果、各所で貿易摩擦が生じている。また、外国企業の中投資姿勢は依然慎重であり、対内直接投資の流入額は低迷が続いている。自国中心のサプライチェーン構築や先端製品の内製化を通じて産業の高度化を図るとともに内需主導型の成長へ移行することは、対外ショックへの耐性強化につながるとJCRはみている。

（担当）杉浦 輝一・山本 さくら

■ 格付対象

発行体：中華人民共和国（People's Republic of China）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年3月3日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
格付関係者：
（発行体・債務者等） 中華人民共和国（People's Republic of China）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与に当たり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル